

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和6年12月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	木材・木製品	製材業	需要が低迷しているため、老朽化した設備の更新がなかなか進まない状況である。
	木材・木製品	製材業（プレカット）	12月の生産坪数は先月からすると微増だが、相変わらず前年比では9.5%と低水準となった。ただ、1月からの仕事内容として非住宅の需要が見込まれ、全体が低迷している中でいくらでも穴埋めになってくれることを期待したい。毎年1、2、3月期は年度内完工に向けて新設着工が低迷するが、今回がどれほどまでの低迷になるかが気になるところである。
	木材・木製品	木製品製造業	物価高の影響で建築費用が高騰し、新築件数も減少している。
	印刷	印刷・同関連業	引き続き、需要の停滞が深刻である。人件費が高騰し、仕事量が少ないので、いくら工夫をしても追いつかないのが現状である。
	印刷	印刷・同関連業	12月は全体的に需要が低迷していた印象だ。特に官公庁の発注数が減少しているようで、また原材料価格高騰による商品価格の見直しもあまりされていない、あまり反映されていないとの声をよく耳にする。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	12月出荷数量昨年同月比160%、今年度累計出荷量では昨年対比110%となった。原材料取引先からの値上表明が相次いでおり、来年度の価格改定に向けて1月から案内を進める。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	12月の出荷は昨年対比111.9%と好調であった。
非製造業	小売業	機械器具小売業	車不足と言われた1年間であったが、解消されたと実感する。秋の台風災害による竜巻被害により、宮崎市内の板金工場はパンク状態であると耳にする。そのため、組合員においては板金工場の人手不足も相まって、受注に困難を来しているようだ。この問題はまだ長引く恐れがある。
	小売業	石油販売業	政府の燃料油価格激変緩和補助金の補助率が、12月19日からマイナス5円、1月16日からさらにマイナス5円と段階的に縮小されることになり、その分仕入れ価格が値上げされることになる。年末年始の需要期にあたるため価格転嫁も厳しいが、さらに需要が減少することが懸念されている。
	小売業	LPGガス小売販売業	12月合成CP価格（サウジ通告価格）は635.0 ^{ドル/トン} （前月比±0.0 ^{ドル/トン} ）。11月MB価格（米国産平均価格）+（物流経費87 ^{ドル/トン} ）は506 ^{ドル/トン} （前月比+13 ^{ドル/トン} ）。対顧客電信売相場（11月平均）は154.85 ^{円/ドル} （前月比+10.3 ^{円/ドル} ）。中東情勢の緊迫化に伴う過度の供給不安がひとまず後退したことで、原油価格は若干下落。CP価格は前月と同価格、MB価格は微増だったものの3ヶ月連続で円安が進み、実仕入価格も2ヶ月連続で上昇した。
	商店街	宮崎市	12月は売上げが多少増えたが、収益性は悪く、引き続き小売業にとっては厳しい状況が続いている。
	商店街	都城市	12月に入り、イルミネーションや週末開催のイベントに多くの人が集まり、たいへん賑やかだったが、急激にインフルエンザなどの感染症が流行し、家族経営の店は大変苦勞している様子であった。イベントなどもその場所だけが賑わっている印象で、近隣まで波及効果があるわけではないのが現実だ。もう少し回遊型のイベントも開催してもらいたい。
	サービス業	観光業	例年とほぼ変わらない12月の業況となった。超繁忙期だった11月から一転、仕事も落ち着いたため、しばらくの間、休養と繁忙期で得た新情報や課題点を今一度見直し、組合員同士で情報交換や勉強会を行い、さらには次の繁忙期に備えたい。
	サービス業	自動車整備業	車検入庫台数は前年比1割減。年末休みが例年より多かったことが原因かもしれないが、月の前半は忙しく感じる日があったが、後半は少なかった。
	サービス業	自動車車体整備業	部品や塗料の値上がりなどで、修理金額が上がっている。
	サービス業	自動車運転代行業	12月に入り、忘年会などにより繁華街の人流が増え、状況は好転した。しかし、人員不足（インフルエンザ罹患など）により、利用者の要望にお応えできない事例が多く見られた。

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和6年12月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
建設業	管工事業	今期の公共工事（管工事）の受注状況は概ね順調である。
建設業	管工事業	水道施設工事の発注においては順調であったが、管工事においては年々減少している。また大型物件が工期を迎えることから、ますます減少すると思われる。
運輸業	軽貨物運送業	12月度は年末の繁忙期であり、若干ではあるが売上げが期待できる環境で推移している。燃料関係は依然として高止まりのままであり、組合員の経営を圧迫しており、改善することすら困難な状態が続いている。運賃関係の改善を試みているが、厳しい環境下では話し合いも難しい状況である。新規開業者の募集を行っているが、現状では問い合わせが全くないのが実情である。高齢化問題および後継者不足を補う手立てを考える必要に迫られている。
運輸業	貨物運送業	原油価格は、OPECプラスが2026年12月まで協調減産を延長させたこと等による上昇原因と中国の需要の弱さや米国、カナダ等の非OPECプラスの増産による下落要因が相殺しあっている。しかし、国内価格は、燃油激変緩和の補助額を12月、1月と段階的に縮小することが決定したことで大幅に上昇する見込みで、組合員はこの先の経営に大きな不安を抱えている。